

『教職研究』第3号 刊行の辞

平成国際大学
教職支援センター長 坂本 保富

平成8年(1996)に開学した本学は、7年後の平成15年(2003)には法学部の法政学的な知見を活用できる中高の社会科教員を養成すべく、教職課程を設置した。さらに、取得可能な教員免許を拡充して本格的な教員養成に取り組むべく、今から4年前の平成27年(2015)4月、教職課程に教職支援センターを開設し、担当教員を配置したのである。くしくも、その年から、文部科学省認定による教員免許状更新講習も実施することとなった。更新講習を担当される本学の先生方は、ご自分の専門研究を学習指導要領や教科書など学校現場の教育内容を踏まえて、受講される先生方の学校での授業に有益なものとなるように、様々な関係資料を蒐集・精選して、講習を実施されたのである。その結果、受講された延べ500名を超える先生方から高い授業評価と過分な感謝の念が寄せられたのである。

教員免許状更新講習センター長を兼任していた私は、先生方が創意工夫された更新講習の成果を、是非とも論文にまとめていただき、新設なった教職支援センターの論文集『教職研究』の創刊号に収載したいと思い、論文の投稿をお願いした。その結果、ほぼ全員の17名もの教員から18篇(単著と共著の合計)の論文が集まり、A4判222頁という非常に大部な論文集になった。質量共に他大学の教職支援センター紀要に勝るとも劣らない出来映えで、教育現場の先生方に役立つ実践的な論文集になったと自負している。

この『教職研究』創刊号を、加須市や久喜市など近隣の市や町の教育委員会や学校(小・中・高・特別支援)に配布した結果、更新講習を受講された教員各位はもちろん、教育長や校長、教員など数多の教育関係者からも、「大変に有益で立派な論文集を刊行されましたね」と、過分な賛辞を頂戴した次第である。

同様に昨年度は、創刊号よりも分厚い第2号を刊行した(論文21篇を収録した287頁)。

さらに、昨年4月にはスポーツ健康学部が新設され、村田芳子学部長(筑波大学名誉教授)をはじめ多数の教員が増員され、スポーツ健康学に関する講習科目も沢山、開講された。その結果、更新講習の講座数も大幅に増強されるに至った。

以上のような創刊号の発刊経緯を踏まえて、本年の第3号には、14名の先生方から論文10篇(単著7篇、共著3篇)が寄せられ、予定通り刊行することができた。本当に嬉しい限りである。

思うに、本学の先生方は、更新講習で現場の先生方に有益な講習を実施すること、それを中心に専門の学問的知見を背景とした実践的論文を執筆すること、この真夏と正月の過酷で多忙な時期における両者の経験を通して、ご自身の研究を実践的次元から見直して研究の存在価値を上昇され、社会的な有益性を備えた有用な研究へと自己発展される絶好の機会を得ることになったのではないかと同時に、更新講習を受けられた先生方は、教え

る側から学ぶ側に立ち位置を入れ替えてみて、子どもたちの学習生活を見直し、大学教員の専門性に裏付けられた講習を受講することを通して、教育者であることの初心や本質を再確認される機会を得られたにちがいない。先生方は、新たな使命感と責任感を自覚され、よりよい授業展開の基礎である、深い学びの継続的な実践を自らに誓われ、生涯、子どもたちに対して情熱あふれる教育を実践される覚悟をなされたものと推察される。

叙上のように、地域貢献をめざす本学が、全学をあげて実施する教員免許状更新講習の成果を活用して論文集『教職研究』を刊行することは、もちろん本学の先生方の研究への新たな挑戦を喚起する契機となりうるが、同時に受講される地域の先生方を教育実践の改革を率先垂範する学びの深化へと誘う、地域教育の発展に貢献できる試みにもなり得るのではないか。そのような責任感と自負心を矜持として、今後も近隣地域の教育関係の皆様のご理解とご支援を賜り、学校の先生方や子どもの目線に立って、本学の教員養成の在り方を創意工夫し、実践有用な教職の学問探究に励んで参りたい。そんな思いを込めて本誌第3号をお届けしたい。存分にご活用下さいますことをお願い申し上げます。

(追記) なお、本誌『教職研究』は、教員免許状更新講習センターの論文集ではなく、全学的な教育研究機関「教職支援センター」の研究紀要であるが故に、更新講習を担当されない教員（非常勤を含む）の研究論文も積極的に収録している。